

# ベネズエラのチャベス革命の到達点と現状

ベネズエラ情勢の緊急学習会

主催：日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

2026年1月10日

新藤通弘

# マドゥーロ大統領拉致の口実

## ◆ ニューヨークの連邦地方裁判所の起訴状 四つの罪

- ① 麻薬輸入の共謀、
- ② 麻薬テロの共謀、
- ③ 機関銃や破壊装置の所持、
- ④ 機関銃や破壊装置の所持に関する共謀

## ◆ 2024年の大統領選挙は不正選挙で在り、大統領の資格なし、不逮捕特権なし

# トランプ政権の国際法・国連憲章 無視のリスト

## 国際法

- ▶ 国連海洋法条約（1982年）
- ▶ 1988年のウィーン薬物条約、
- ▶ 市民的及び政治的権利に関する国際規約など
- ▶ 米国自身の法律、海事薬物取締法や、適正手続きを規定した米国憲法修正第5条との矛盾

## 国連憲章

- ▶ 第2条第4項（武力による威嚇または武力の行使を禁止）
- ▶ 国連憲章第51条（国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない。

**国際人道法**（武力紛争（戦争）という非常事態において、人間の命と尊厳を守るための国際的なルール（条約や慣習法）



26.01.08 トランプ、再びキューバを脅し、「**国際法は必要ない**」と発言



「25.09.25 ルビオ「**国連が何を言おうと**私は気にしない」。

# 麻薬問題の根本的解決

## ◎ アメリカ側

- ▶ 麻薬常習者の人数を減らす努力を行う。2024年の米国薬物乱用・健康に関する全国調査（NSDUH）のデータに基づくと、12歳以上のアメリカ人のうち、過去1年間に何らかの薬物乱用障害（DUD）を抱えていた人は約2,820万人（対象人口の約9.8%）。
- ▶ 麻薬の密輸入をアメリカ領の水際で阻止する。

## ◎ ベネズエラ側

- ▶ 一部にある麻薬生産を根絶する
- ▶ 麻薬の密輸を管理・禁止する体制の一層の強化

# チャベス～マドゥーロ年表

- ▶ 1992年2月4日 チャベス中佐、2,367名の部下とペレス政権にクーデターを起こすも失敗、収監される。50名死亡、100名負傷。**ディオスダート・カベージョ、このクーデタに参加。**
- ▶ 1993年12月 大統領選挙、中道の少数党の連立候補国民統一党(Convergencia\*)候補の元大統領ラファエル・カルデラ、ペレス政権の緊縮経済政策を批判し、低・中所得者層に配慮する社会政策、腐敗追放を唱えて、勝利する。事実上の二大政党体制が崩壊する。
- ▶ 1994年3月 カルデラ政権（国民統一党）、裁判を中断、棄却し、チャベスを釈放する。ベネズエラ経済、深刻は金融危機に見舞われる。
- ▶ 1994年12月 チャベス、キューバを訪問、フィデル、空港で出迎える。
- ▶ 1996年 チャベス、ボリバリアーナ代替計画を作成。愛国ポーク戦線結成。
- ▶ 1997年 第五共和国運動(MVR)を創設。
- ▶ I. 政治権力(行政権力、立法権力)の確立、各種社会改革(分配)実行期（1998~2004）
- ▶ 1998年12月 深刻な経済、金融危機の中で、第五共和国運動のウーゴ・チャベス、56.24%獲得し、対立候補「ベネズエラ計画」のサラス・ローメル（COPEI、ADなど4党支持）に勝利し、大統領に選出される。
- ▶ 1999年1月 ベネズエラ・ボリーバル共和国に就任。死去まで任期を務める。
- ▶ 1999年4月 国民投票で88%を獲得し制憲議会開設を決定。
- ▶ 1999年7月、7月25日、チャベス派、制憲議会国会議員選挙で131議席中126議席獲得。AD20議席、COPEI実質上消滅
- ▶ 1999年12月 憲法制定国民投票で86%の賛成、圧倒的多数で新憲法が採択され、ベネズエラ・ボリーバル共和国と国名を変更。

- ▶ 1999年12月 憲法制定国民投票で86%の賛成で新憲法が採択され、ベネズエラ・ボリーバル共和国と国名を変更。石油公社の民営化禁止、社会保障制度の民営化禁止、大土地所有制と土地不法所有をなくす国家義務、先住民の権利などを規定
- ▶ 2000年7月 新憲法下の大統領選挙で、チャベスは、60.3%を獲得し、大統領に再選。
- ▶ 2001年6月 チャベスによる社会改革の進展を恐れる反チャベス派は、から米政府と結託してチャベス政権打倒計画に着手する。
- ▶ 2001年10月 チャベス大統領、アメリカのアフガン攻撃を批判。米ドンナ・フリナック・ベネズエラ駐在大使、「ベネズエラに変化があれば、民主的なものとなる」と述べる。
- ▶ 2001年11月 チャベス政権、授権法を制定する。土地改革法、石油法など49の各種改革法を制定し、経済、社会改革の法的基盤を確立。
- ▶ 2001年12月 チャベス大統領、第3回カリブ諸国連合首脳会議で、新自由主義に基づく米州自由貿易地帯(FTAA,西語でALCA)に対し、米州ボリーバル対案（ALBA）の創立を提唱。
- ▶ 2002年2月 チャベス大統領は、国家収入の5割を占めるベネズエラ最大の国営企業であるベネズエラ石油公社（PDVSA）の経営管理の掌握に踏み出す。
- ▶ 2002年4月 **旧体制派、米政府の支援を受けて反チャベス、クーデターを起こすも失敗。チャベス幽閉される。**

- ▶ 2002年12月 ベネズエラ労働者総同盟(CTV)、ベネズエラ経団連(FEDECAMARA)、労使合同の反チャベス石油スト開始。翌年2月1日、58日間継続した石油ストは終結した。
- ▶ 2003年2月 チャベス大統領、農業改革「サモーラ計画」に着手。4月、「人民の店(MERCAL)計画」、「居住区に入ろう計画」を開始。以後、32の社会計画を推進。
- ▶ 2003年2月 **政府、ドルの為替レートを固定化。インフレの要因となる。**
- ▶ 2004年4月 ベネズエラ、米州社会憲章をOASに提起。2012年6月制定。
- ▶ 2004年年8月 大統領罷免要求国民投票で、チャベス大統領は、59.09%獲得、圧勝。
- ▶ II. 司法権力、選挙権力の確立、ラテンアメリカの統合推進期（2004~2006）
- ▶ 2004年12月 第1回ALBA首脳会議でチャベス大統領、フィデル・カストロ議長と米州ボリーバル対案（ALBA）を締結。2009年にALBA（米州諸国民ボリーバル同盟）に名称を変更。
- ▶ 2004年12月 チャベス大統領、南米諸国家共同体（CSN、その後UNASUR）結成を推進。
- ▶ 2005年1月 ライス国務長官（予定）、米国議会の聴聞会で、ベネズエラ・ボリーバル共和国を「近隣諸国に悪影響を及ぼす否定的勢力」と決め付け、カストロ議長とチャベス大統領の親密な協力を警戒するとして、キューバ及びベネズエラへの敵意をあらわにする。
- ▶ 2005年3月 ロジャー・パルド・マウレル米・西半球問題担当国防次官補、「現在チャベスは、ラテンアメリカでハイエナ戦略を使って、最も弱い社会的問題を抱えた国を選んで、地域を不安定化させている」と非難。
- ▶ 2005年6月 ベネズエラ、カリブ海諸国とペトロカリベを創設。
- ▶ 2005年6月 ベネズエラ政府軍幹部、米国によるチャベス暗殺計画の存在を確認。
- ▶ 2005年7月 ラテンアメリカ全土向けに、南米諸国合同のテレビ放送、テレスル(TELESUR)、放送開始



- ▶ 2005年7月 チャベス、米国のベネズエラ侵攻計画、バルボア演習Ejercicio Balboaの存在を批判。
- ▶ 2005年11月 **チャベス、マル・デル・プラタの米州首脳会議で、米国ブッシュ政権が進める米州自由貿易圏協定(FTAA)構想を葬る。**
- ▶ 2005年12月 国会議員選挙実施。反対派、選挙をボイコット、議員ゼロとなる。
- ▶ **2006年4月 新しい地域住民自治機関として、「地域住民評議会（コンセホ・コムナル）」法が制定される。**
- ▶ 2006年5月 サモラ農場創設
- ▶ 2006年6月 ラウル、キューバ共産党だけが、唯一のフィデル・カストロの相応しい後継者であると述べる。
- ▶ 2006年7月 フィデル・カストロ、腸を手術、権限をラウルに委譲。
- ▶ 2006年6月10日 チャベス大統領、キューバで医療検査を行った結果「骨盤膿瘍」と診断され、同国で緊急の外科手術を受ける。7月16日午前、チャベス大統領は大統領権限の一部をハウア副大統領とジョルダニ企画財務大臣に一時的に委譲し、ガン治療を継続するため再度キューバを訪問。
- ▶ 2006年12月3日 チャベス大統領、62.8%を獲得し、ロサーレス民主団結テーブル（MUD）候補に勝利する。3選。



- ▶ III. 五権掌握、所有面での改革期（2006~2009）
- ▶ 2006年12月 チャベス大統領、**ベネズエラ社会主義統一党(PUSV)の結成を呼びかける。社会主義の建設を提起。**
- ▶ 2007年1月 ベネズエラ全国電話会社(CANTV)の国有化を発表。
- ▶ 2007年2月 カラカス電力、Sistema Eléctrico de Nueva Espartaを国有化。
- ▶ 2007年5月 南米諸国と南米銀行設立を合意。
- ▶ 2007年12月 国民投票で社会主義条項を挿入した憲法改正案、反対50.7%、賛成49.29%で否決される。
- ▶ 2008年4月 オリノコ製鉄会社製鉄会社(Sidor)の国有化を発表。
- ▶ 2008年7月 サントンデール銀行系列のベネズエラ銀行(Banco de Venezuela)を国有化すると発表。
- ▶ 2008年8月 セメント会社のCemex、Holcim及びLafargeの国有化を発表
- ▶ 2009年2月 チャベス大統領、大統領、各種首長の三期以降の選出を認める憲法修正案を提出し、国民投票で得票率54.85%を獲得し、承認される。
- ▶ 2009年3月 政府、カーギル社の精米工場の接收を発表。
- ▶ 2009年5月 政府、鉄鋼資材Matesi、ガイアナ製鉄 Comsigua, オリノコ製鉄 Orinoco Iron, 練炭生産Venprecarの国有化を発表。

- ▶ IV. 革命の変革主体の制度化、ベネズエラ社会主義統一党の結成 (2009~2013)
- ▶ **2009年11月 ベネズエラ社会主義統一党第一回大会開催。翌年4月規約・綱領制定。第5インターナショナルの結成を提唱。**
- ▶ 2010年2月 **中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)設立**され、ベネズエラ議長国となる。
- ▶ 2011年3月 南米諸国連合(UNASUR)発足。
- ▶ 2011年10月 元主治医と称するサルバドル・ナバレテ外科医、チャベス大統領の冒されているガンは肉腫であり、余命は2年未満（2013年10月まで）であると発言。
- ▶ **2011年12月 第1回中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)首脳会議開催。**
- ▶ 2012年2月 チャベス、直径2cmの「傷」の摘出手術を受ける。
- ▶ 2012年5月 チャベス、キューバを出発、帰国する。
- ▶ 2012年10月 チャベス大統領、得票率54.84%を獲得し再選される。
- ▶ 2012年12月6日 チャベス、治療を終え、ベネズエラに帰国。
- ▶ 2012年12月8日 チャベス、再手術のため、キューバを緊急に訪問すると発表。後継者として、ニコラス・マドゥーロ副大統領を**指名**。
- ▶ 2012年12月11日 チャベス大統領、4回目の難しい手術を受ける。
- ▶ 2013年1月10日 チャベス、キューバで療養中なるも大統領に就任。
- ▶ 2013年2月11日 チャベス、本人の希望でベネズエラに帰国。
- ▶ 2013年3月5日 **チャベス大統領死去。享年58歳。マドゥーロ暫定大統領に就任。**

- ▶ V. チャベス死去と反チャベス勢力の攻撃 (2013~2015)
- ▶ **2013年4月 大統領選挙実施。ボリーバル革命推進派の偉大なる祖国勢力(GPP)統一候補ニコラス・マドゥーロが、757万票(50.78%)を獲得し、730万票(48.95%)を獲得した民主団結会議(MUD)、反革命派の統一候補カプリーレス・ロドンスキーの挑戦を27万3,000票(1.83%)の僅差で退ける。**MUD陣営、暴力的抗議展開
- ▶ 2013年9月 マドゥーロ、祖国計画を発表。1996年チャベスが発表した「ボリーバルの代替計画、1995年~1999年の第9次国家開発計画」に基づく。
- ▶ 2013年12月 ベネズエラ全土の355の基礎行政区で一斉地方選挙が行わる。ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)を中心とする左派同盟、「偉大なる祖国勢力(GPP)」が、5,111,336票(49.24%)を獲得し、4,435,097票(42.72%)を獲得した右派の民主団結会議(MUD)に6.52%の差を付けて勝利を収める。
- ▶ 2014年1月23日 マドゥーロ大統領の辞任あるいは転覆を実現するため「出口」と称する反政府計画が、「平和的デモ」への呼びかけを通じて実行される。
- ▶ 2014年1月 **第2回中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)首脳会議、中南米・カリブ海平和地帯を創設。**
- ▶ 2014年2月 反政府勢力、暴力行為から成る「ラ・グアリンバ」不安定化計画を実行。反チャベス派の死者と60名余の死傷者がでる。レオポルド・ロペス大衆意志党党首、当局に出頭、保護される。
- ▶ 2014年9月 オバマ米大統領、レオポルド・ロペス大衆意志党を含む政治囚釈放を求める声明を発表。マドゥーロ大統領は、米国の内政干渉であるとして批判。
- ▶ 2014年12月 オバマ米大統領、制裁法「14年ベネズエラの人権及び市民社会擁護法」案に署名

- ▶ 2015年1月 ルセフ・ブラジル大統領就任式で、マドゥーロ大統領は、バイデン米副大統領に対し、ベネズエラを主権国家として尊重するよう求めるとともに、主権平等に基づいたより良好な外交関係を希求する旨発言した。ベネズエラ中央銀行（BCV）は、2014年12月のインフレ率が5.3%となり、この結果、2014年通年で、68.5%に達した旨発表。
- ▶ 2015年1月 マドゥーロ大統領、中国を訪問し、習近平中国国家主席と会談。北京で開催された第1回中国・CELACフォーラム閣僚級会合に出席。
- ▶ 2015年1月 マドゥーロ大統領、ロシアを訪問し、プーチン露大統領と会談。
- ▶ 2015年2月 ベネズエラ政府、米国政府の「2015年安全保障戦略（Estrategia de Seguridad Nacional 2015）」を内政干渉と非難。
- ▶ 2015年2月 マドゥーロ大統領は、米国が関わり、大統領府を含む政府機関を標的として、軍用機を使ったクーデターが計画されていた旨非難。2月11日及び12日、新たなクーデター計画、「ジェリコ作戦」が阻止される。
- ▶ 2015年3月9日 **オバマ米大統領は、ベネズエラは米国の安全保障及び対外政策上の脅威であるとして、国家緊急事態を宣言し、2014年12月18日に発効した人権侵害及び新たに汚職に関与したベネズエラ政府関係者への制裁法の適用対象者を7名拡大する旨の大統領令を発出した。21.02.02デルシー・ロドリゲス副大統領、これまで米国による経済封鎖の被害は1,025億ドル（GDP、1年分に相当）に上ると発表。2025年まで1,027余の制裁を受ける。民間部門への制裁はない**

- ▶ 2015年12月 ベネズエラ全土の87選挙区で、2年ぶりの国政選挙、国会議員選挙（任期5年）が167の議席を巡り行われる。与党のシモン・ボリーバル大祖国勢力(GPP)、野党の民主団結会議（MUD）、小党連合（18政党）が参加。選挙結果は、16年間の19の選挙戦においてチャベス派の2度目の敗北。選挙結果は、有権者数19,504,106人のうち14,385,349人が投票し、投票率は74.17%（前回2010年度は66.45%）。議席は、投票率が7.72ポイント上昇し投票総数が271万票増加したこともあり、事前の一般の世論調査通り、MUDが得票数を238万票伸ばし、7,707,422票を得て総議席167の絶対多数、3分の2、112議席を獲得した。一方、GPPは得票数を15万7,000票伸ばしたものの、得票率は5,599,025票で、議席数は55議席に激減した。得票率は、野党は45.55%から53.6%に伸ばしたが、与党は46.60%から38.9%に後退した。MUDは、得票率は53.6%であったが、議席占有率では67%占め、大差の勝利となった。この議席差は、GPPが、人口の多い都市部で経済困難の批判を厳しく受け、多くの議員が敗北したことから来ている。
- ▶ 2015年12月 マドゥーロ大統領は、会見を開き、野党の勝利を認め、憲法と民主主義の勝利である、今次投票結果は、経済戦争の勝利であり、資本主義陣営が繰り出した集団の信頼弱体化戦略によるものであるとの見解を表明。



- ▶ VI. 国会逆転後の政府VS反政府の激突(2016~)
- ▶ 2016年1月3日 MUD所属新国会議員112名が投票を行い、アジュップAD党書記長を新国会議長に、マルケス議員（UNT党）を第一国会副議長に任命。
- ▶ 2016年1月6日 アジュップ国会議長の指示により、国会本会議場の壇上に設置されていたボリーバルの肖像画及びチャベス前大統領の写真が撤去される。
- ▶ 2016年1月14日 臨時官報第6214号を以て、マドゥーロ大統領は、経済情勢の悪化に対処するため、経済非常事態宣言を発動。
- ▶ 2016年2月1日 ベネズエラ中銀は、**2015年のインフレが180.9%**、GDPマイナス5.7%と発表。
- ▶ 2016年2月25日 米南方軍司令官カート・ティッドKurt Tidd、海軍大將は、米国防省、CIA、地域の軍隊と共同して、「ベネズエラ・フリーダム2作戦」Operación Venezuela Freedom-2”を作成。MUD、反政府勢力NGOと共同してネズエラへの介入を円滑に行うための作戦。
- ▶ 2016年3月3日 米国のオバマ大統領は、昨年3月9日に発令した大統領執行令13692号をベネズエラの状況が変わっていないとして、一年間延長することを決定。
- ▶ 2016年4月3日 **マドゥーロ政権、経済戦争対策として、食料省の管轄の下に、供給・生産地方委員会(CLAP)を設置する**。全国208の基礎行政区の50万4000家族対象。地方委員会は、全国女性連合、ボリーバル・チャベス闘争連合、フランシスコ・ミランダ戦線、地域住民評議会により構成される。供給は、基礎食料品でトウモロコシ粉、食用油、米、粉ミルク、黒豆、砂糖、コーヒー。価格は、**特別価格**。
- ▶ 2016年4月8日 MUD CENに国民投票申請用紙を提出。
- ▶ 2016年5月5日 全国選挙管理委員会CNE、MUD提出の国民投票実施要求署名の点検を開始。MUD250万署名集め、185万筆がCNEに送付された。
- ▶ 米国OAS大使、マイケル・フィッツパトリック、ベネズエラは、完全かつ真実の民主主義の道に戻るべきと主張。

- ▶ 2016年5月9日 PSUVホルヘ・ロドリゲス、国民投票要請1,786,000筆のうち21,600筆が偽物で無効、2016年中に国民投票は行われないと発表。
- ▶ 2016年5月11日 反政府派、CNEに国民投票の早期実施の要請文を届けるデモ、国家警察により阻止される。過激な暴力行動となる。PSUV外国からの干渉を呼び起こすのが目的。
- ▶ 2016年5月13日 **オバマ政府は、WSTJ、WP、LAXtimesの記者を集め、ベネズエラが崩壊しつつあると説明し、米諜報当局の情報を説明。米諜報当局の高官2人は13日、ベネズエラが経済的・政治的に崩壊する可能性について、米国が懸念を強めていることを明らかにした。**高官らは少数の記者団を相手に状況説明を行い、債務不履行（デフォルト）、国民の抗議行動の広がり、石油産業の状況悪化などが崩壊の引き金になるとの見方を示した。2016年5月17日 カプリーレス、国軍に軍事的蜂起を呼びかける。マドゥーロ、ラテンアメリカの革新政権を倒壊させる新たなコンドル計画があると警告。
- ▶ 2016年5月19日 最高裁判所マドゥーロ政権の非常事態・経済緊急事態法、合憲と判断。
- ▶ 2016年5月21日 ファリア貿易相、インフレも大幅に収まりつつあり、今年度後半ベネズエラの景気は上向きになると発言。物価上昇率、15.11：11.1%、15.12：8.7%
- ▶ 2016年5月27日 政府、野党側、UNASUR事務局、サパテーロ、トリホス、フェルナンデスの立ち合いのもとに、ドミニカ共和国で会談。MUDの事務局長、ヘスス・チュオ・トレアルバは、MUDとしては代案と述べる。トレアルバは、会談の議題には、政治囚の釈放、国民投票の実施が必要と条件を述べる。
- ▶ 2016年6月6日 野党連合MUDが、UNASURとのドミニカ共和国での会合を直前にキャンセル、UNASUR、野党連合MUDが与野党間対話に応じるように求める。7日、マドゥーロ大統領は、対話促進を支持、真実委員会の設置、政治体制・憲法の尊重、暴力の放棄を野党との対話促進を提案。



- ▶ 2016年6月10日 CNE、MUDが1,957,779 署名提出したが、そのうち605,727 (30,9%) は無効と発表。130万筆が有効で、これらを6月20-24日に精査する。審査結果は、ウェブサイトで公表する。
- ▶ 2016年6月16日 ベネズエラ提出の決議、「アルマグロ事務総長はベネズエラを尊重すべき」を、賛成19カ国、反対12か国、棄権2カ国、欠席1カ国で採択。ALBA、カリコム諸国原則的な態度を取りベネズエラ案を支持。ケリー、UNASUR+三カ国を支持する、方針の転換。
- ▶ 2016年7月11日 マドゥーロ大統領、来る6カ月間に食料、医薬品、工業製品の生産を対象に、主権と安全保障の大供給計画を発表。マドゥーロ、無条件での反政府派との対話をアジュップ国会議長によびかける。
- ▶ 2016年7月28日 米 국무省報道官ジョン・カービー、ベネズエラの国民投票の実施が不必要に遅れていることを憂慮すると発言。ロドリゲス外相、米国の干渉的宣言は国際法に違反すると批判。国会、野党、絶対多数をねらい、資格停止中のアマゾン県選出の3名の野党議員の議員活動を承認。
- ▶ 2016年7月31日 全国選挙管理委員会(CNE)、アマゾン県3名の議員の資格停止を再確認。
- ▶ 2016年8月1日 全国選挙管理委員会(CNE)、野党側市民グループ提出の国民投票実施要請署名の1,957,779筆（有権者の1%）の審査を終了するも、605,727筆（30.9%）の不正署名が見られる。再提出必要と。PSUVのホルヘ・ロドリゲス、これを受けて国民投票の申請は法的には不可能と述べる。
- ▶ 2016年8月3日 CEN、反政府市民グループ提出の1%の署名の精査を終了し、第二段階にはいる。
- ▶ 2016年8月8日 CEN、第二段階として8月24日～9月13日の実質15日後に20%申請を許可できるかどうか審査状況を点検し、実質3日後の9月14日～16日後に、実施するかどうか決定。受付の審査に28～30日は必要ゆえ、20%署名の収集は、10月末に行われる。その後審査し、90日後に投票の公示が行われる。

- ▶ 2016年8月9日 PSUV、ホルヘ・ロドリゲス、CENの決定を支持。MUD、カプリーレス賛成できないと。
- ▶ **2017年12月 仮想通貨ペトロの導入を決定。**
- ▶ 2017年4月 野党連合MUDが、人権擁護官事務所、国会、ラモ・ベルデ軍事刑務所 等へ向けた政府に対する暴力的抗議デモを実施。18年2月よりペトロの事前予約制開始。
- ▶ 2017年5月 新憲法制定を目指す、憲法制定議会の招集を巡り、野党反発。過激な暴力的抗議行われる。
- ▶ 2018年2月 **トランプ、キューバ、ベネズエラを野蛮な抑圧体制ときめつけ**、米国は弾圧と迫害を受けている人々の側にあると述べる
- ▶ 2018年5月 **大統領選で、拡大祖国戦線のニコラス・マドゥーロ現大統領が、再選。選挙は、マドゥーロ大統領は67.7 %、第2位ファルコン氏 (21.1 %)**、第3位ベルトウッシ氏、第4位キハーダ氏を抑えて当選。MUD投票に参加せず
- ▶ **2018年 経済のドル化開始、2019年11月、政府、ドル化を正式に容認。**本格的に進められる。
- ▶ 2019年1月 **フアン・グアイドー当番国会議長、ボルトンと相談の上、反政府集会で暫定大統領と自己宣言。**トランプ大統領、直ちに声明を発表し、暫定大統領と承認。
- ▶ 19.01.28ボルトン、ベネズエラの軍事介入に関して、5,000名の部隊をコロンビアに派遣するというノートを記者会見で見せる。
- ▶ 19.02.22日本政府はグアイドー暫定大統領への支持を表明。イシカワ大使についてはよく存じ上げております。イシカワ大使は二国間関係の発展に非常に尽力されています。信任状を取り下げるといった考えはありません。河野外相
- ▶ 19.04.30早朝、首都カラカスで野党の大衆意志党を中心とする過激派(グアイドーも参加)により、クーデター「自由作戦」未遂事件が発生
- ▶ 19.07.18 グアイドー、世界で54カ国が支持していると述べる。

- ▶ 20.05.03 **ベネズエラ、クーデタで政権転覆もくろむ「傭兵」の上陸阻止 コロンビアと米国を非難、ギデオン作戦。** グアイドー絡む。
- ▶ 21.01.06 EU、グアイドーをもはや「大統領」とみなさない
- ▶ 21.12.06 国連総会で、ベネズエラの正式代表として、マドゥーロ政権のサムエル・モンカダ大使が、**加盟国193カ国のうち、177カ国（反対16カ国）の賛成を得て承認される。**
- ▶ 24.08.17 ベネズエラ外務省「ブリンケンがベネズエラの選挙管理当局の役割を担っているかのように偽って、米国政府がベネズエラに対するクーデター未遂を主導し、ベネズエラ国民とその機関に対する暴力的な計画を推進している」と抗議。
- ▶ 24.11.19 ブリンケン米務長官、7月末のベネズエラ大統領選で野党統一候補だったゴンサレス氏が「次期大統領」だとの認識を明らかにする。
- ▶ 24.11.27 米政府は、ベネズエラのマドゥーロ政権に対する追加制裁を発表
- ▶ 24.11.28 米政府高官は、7月のベネズエラ大統領選後の抗議活動を不当に鎮圧したとして、マドゥーロ大統領の閣僚を含む高官21人に制裁を科す
- ▶ 24.11.28 と**石油米石油業界、トランプ氏に「ベネズエラ取引を」要請**
- ▶ 24.11.28 マドゥーロ大統領、米国との関係修復の意向を示唆
- ▶ 米石油会社の経営者や債券投資家が、トランプ次期大統領に対し、ベネズエラのニコラス・マドゥーロ大統領に最大限の圧力をかけた1期目の方針を見直すよう求める。
- ▶ 24.11.29 ベネズエラ国会は28日、米国などによる対ベネズエラ制裁に支持を表明すれば、最長30年の禁錮刑などを科す法案を可決。
- ▶ 25.02.20、**トランプ政権はベネズエラの組織「トレン・デ・アラグア」を「特別指定グローバルテロ組織」FTO（外国のテロ組織） y SDGT（特別指定国際テロ組織）に指定した。**

- ▶ 25.03.15トランプ大統領、戦時中などに敵国の移民らの拘束や追放を可能にする「敵性外国人法」をギャングのメンバーに適用し、国外追放にすると発表。
- ▶ **25.03.27ギャング「トレン・デ・アラグア」の構成員だとするベネズエラ人を国外退去させた。彼らはエルサバドルの悪名高い巨大刑務所に収容される。**
- ▶ 25.05.07 モスクワでマドゥーロ大統領とロシアのプーチン大統領によって戦略的提携・協力条約が署名される
- ▶ **25.06.07米国政府はニコラス・マドゥーロの逮捕につながる情報に対する報奨金を5000万ドルに倍増すると発表。**この発表は司法省のパム・ボンディ司法長官によって行われ、国務省のマルコ・ルビオによって確認された。2020年、ドナルド・トランプ氏は1500万ドルという金額を設定したが、今年1月、ジョー・バイデン氏はそれを2500万ドルに引き上げた。
- ▶ 25.06.25米国司法省、ベネズエラの元軍事情報局長官ウーゴ・カルバハルが、米連邦裁判所で麻薬密売および麻薬テロリズムの罪で有罪と判決。カルバハルが他のベネズエラの高官や軍関係者とともに、米国への大量のコカイン密輸を仲介し、かつてのコロンビアのゲリラ組織FARC（コロンビア革命軍）と協力していた『**カルテル・デ・ロス・ソレス**』を率いていたと主張した
- ▶ 25.07.17ベネズエラのニコラス・マドゥーロ大統領、今年の第2四半期に経済が「6%以上」成長したと発表
- ▶ 25.07.25**米国務省は、カルテル・デ・ロス・ソレスをテロ組織として正式に指定**し、この犯罪組織はマドゥーロ大統領とその政権の高官によって運営されており、トレ・デ・アラグアやシナロア・カルテルを支援していると主張した。米国務省は、この指定により「マドゥーロが米国人の命の破壊から利益を得ることを阻止するために、利用可能なあらゆる手段」の使用が容易になると述べる。
- ▶ 20.07.27ベネズエラ基礎行政区選挙実施、チャベス派が圧勝

- ▶ 25.07.27 アメリカ、原子力潜水艦USSサンアントニオ、USSイオウジマ、USSフォートローダーデールの各艦をベネズエラ沖に派遣。これらの艦艇は合わせて4,500名の兵員を輸送する計画と発表。
- ▶ 25.08.08 トランプ大統領、国防総省にラテンアメリカ麻薬カルテルへの攻撃準備を秘密裡に指示
- ▶ 25.08.16 国務長官のマルコ・ルビオは、マドゥーロ大統領を「太陽カルテルのリーダー」と非難するメディア攻勢を開始。ルビオは「マドゥーロはベネズエラの大統領ではなく、その政権は合法的な政府ではない。マドゥーロは、国を乗っ取った麻薬テロ組織『太陽カルテル』のリーダーである」という刺激的な声明を発表。
- ▶ 25.08.18 マドゥーロ、演説で、米国の圧力を「衰えゆく帝国による奇抜で異様な脅威だ」と非難。「我々は海、空、土地を守り抜く」と訴え、国内全域で450万人以上の民兵を動員すると明らかにした。
- ▶ 25.08.24 マリア・コリーナ・マチャード、ベネズエラ政権に対し、ドナルド・トランプは「本気だ」と警告し、「マドゥーロを支持している軍高官はごくわずかであり、決断を下さなければならぬ」と主張。
- ▶ 25.08.25 マドゥーロ政権はスリア県とタチラ県の国境地域に警官と軍要員1万5000人を派遣。
- ▶ 25.08.27 ピノ・アルラッチ元国連薬物犯罪事務所（UNODC）所長、「カルテル・デ・ロス・ソレス」の存在を、明白かつ詳細に否定。
- ▶ 25.08.29 ベネズエラ、米国の脅威について国連に抗議文を提出。抗議文は、駆逐艦、ミサイル巡洋艦、高速攻撃型原子力潜水艦の配備について特に懸念を表明
- ▶ 25.09.02 マルコ・ルビオ米国務長官、ドナルド・トランプ大統領が先に報告したように、ベネズエラから出航した「麻薬船」に対して「致命的な攻撃」を行い、撃沈し、トレンデアラグア一味11人の乗組員を殺害したと発表。麻薬輸送の証拠発表せず。国連憲章第2条第4項に違反。以後1月初めまで30件襲撃し、100人以上殺害。



- ▶ 25.09.05 **トランプ、国防総省**を戦争省と改名
- ▶ 25.09.06 マドゥーロ大統領、トランプ大統領宛て、直接対話の書簡を送る。トランプ、受け取りを確認せず、ベネズエラはどうなるだろうかという。
- ▶ 25.09.06 トランプ大統領、ベネズエラ国内の麻薬カルテルを標的とした攻撃を検討。
- ▶ 25.09.19 ベネズエラ、国連で米国のカリブ海における軍事作戦の「即時停止」を要求 非同盟諸国調整ビューロ会議、カリブ海での米軍の部隊増強を憂慮する声明を発表
- ▶ 25.09.26 トランプ政権がベネズエラ領内の麻薬密輸組織に対する軍事攻撃を検討していると報じた。数週間以内に踏み切る可能性があるとしているとNBC報道。
- ▶ **25.09.25 マルコ・ルビオ国務長官、「私は国連の言うことなど全く気にしていない」と述べる。**
- ▶ 25.10.14 ドナルド・トランプ大統領、**ベネズエラ領内でのCIAによる「秘密作戦」を承認。**
- ▶ 25.10.25 国防総省は、**空母ジェラルド・R・フォードとその艦載航空部隊を、米国南部軍司令部の責任地域へ派遣すると発表。**3隻の駆逐艦、1隻の補給艦、1隻ドライ貨物船、1隻の沿岸警備隊艦艇を擁する。ジェラルド・R・フォードだけで4,600人の軍人を運搬。
- ▶ 25.10.27 ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は、5月7日にモスクワで署名されたロシアとベネズエラの戦略的提携条約の批准法を公布したと発表。
- ▶ 25.11.10 国連、カリブ海における米国の殺害を国際法違反として非難

- ▶ 25.11.11 **空母ジェラルド・R・フォードの攻撃群が、ラテンアメリカの大部分を含む米国南部軍司令部の作戦地域に到着**
- ▶ 25.11.14 ヘグセス国防長官はこの作戦を「サザン・スピア（南の槍）作戦」と正式に命名
- ▶ 25.11.21 トランプとマドゥーロが電話会談。米政府はマドゥーロ氏に11月28日までに辞任するよう圧力をかけたが、その要求に応じなかった。
- ▶ 25.12.01 ベネズエラ政府はトランプ大統領の発言を「植民主義的脅迫」であり「不法で正当性のない攻撃行為」とし、国際社会に糾弾を要請
- ▶ 25.12.03 米政府、米国民にベネズエラ退避を勧告
- ▶ 25.12.15 **合成麻薬を「大量破壊兵器」指定** トランプ氏が大統領令
- ▶ 25.12.22 トランプ、ベネズエラ大統領に辞任促す。「我々には巨大艦隊ある」と
- ▶ 25.12.23 米ベネズエラ、安保理緊急会合で非難の応酬 「米国に重大な脅威」「植民地にして支配」とベネズエラ抗議
- ▶ 25.12.23 **米国、カリブ海に特殊部隊展開**
- ▶ 25.12.28 国営ベネズエラ石油（PDVSA）は保管スペースが尽き、在庫が増加したため、28日にオリノコベルトで油井の稼働停止を始める。
- ▶ 25.12.30 トランプ大統領が**ベネズエラに“初の地上攻撃” 中央情報局（CIA）が遂行。**
- ▶ 26.01.03 トランプ大統領はベネズエラの攻撃を「成功裏に完遂した」と発表し、ベネズエラのカラカス**他3県の埠頭を攻撃し、マドゥーロ大統領と夫人を拘束した上でベネズエラ国外に連れ出したと発表**



# ウーゴ・チャベスの残したもの

- ▶ **ベネズエラの民族主権を堅持**
  - ▶ 米国の敵対行為、干渉、圧力、それに呼応した国内の反動・保守勢力の圧力、攪乱行為に立ち向かい、ベネズエラの主権を堅持するとともに、ラテンアメリカ諸国の主権を擁護し、自主的な経済建設を推進した。
- ▶ **選挙を通じた社会改革の推進と参加民主主義の確立**
  - ▶ 1998年～2015年の18年間、20回の選挙・国民投票を実施。
  - ▶ 各種選挙（大統領選、地方知事選、基礎行政区選）14回、国民投票6回
  - ▶ チャベス派、敗戦は、2007年12月の国民投票と2015年の大統領選挙。
  - ▶ 反対派、自由に街頭行動。マスコミ活動を展開。

# 社会変革の成果

- ▶ 各種社会計画の推進 これまで32の社会計画を推進。
- ▶ □2003年2月、大土地所有制の一掃をねらい社会改革の核ともなる農業改革「サモーラ計画」、84サモーラ農場（11,500ヘクタール、2011年）
- ▶ □2003年4月、政府の補助金で協同組合を設立し、基礎日用必需品の販売を行う「人民の店（MERCAL）計画」。その後、移動メルカル、メルカルI、II、スーパーと5種類。15,743店舗
- ▶ □2003年4月、全国の貧民地区で無料医療活動を行う「居住区に入ろう計画」。キューバ政府との協定により、キューバ人医師2万5千名が診療活動に当たる。初期診療所、総合診療所、中央病院、研究所と4段階に発展。
- ▶ □2003年7月、150万人の文盲を対象に、10万人の教師を動員して、識字運動「ロビンソン計画」を実施する。
- ▶ □2003年9月、47万人にのぼる大学教育希望者の支援のための「スクレ計画」
- ▶ □2003年11月、には中学過程の未就学者500万人を対象に、学習計画、「リバス計画」にも着手。
- ▶ □2004年1月、独立2000年を迎える2021年までに貧困をゼロにする「キリスト計画」が提唱される。
- ▶ □2004年3月、失業対策計画、「反転攻勢計画」を開始、最貧困層120万人を対象に6ヶ月から2年の間に奨学金を授与し、職業訓練と紹介を行う
- ▶ □2005年5月、内発的発展計画スタート。
- ▶ □2011年2月、「ベネズエラ大住宅計画」、2011年–2017年200万戸の住宅建設計画。2016年8月までに110万戸の住宅を建設、引き渡す。
- ▶ □2012年1月、「学び働く大計画」

## 格差の改善

- ▶ 非識字者の一掃、教育水準の向上
- ▶ 医療サービスの改善
- ▶ 地域開発
- ▶ 失業率の改善
- ▶ 女性の地位の向上：グローバル・ジェンダー指数  
2011年：63位, 0.6861 ラムで14位
- ▶ 人間開発指数：2013年；0.764、世界第69位

# 様々な実験

- ▶ 「いろいろ試みれば、間違いを避けることができるのだ」 シモン・ロドリゲス
- ▶ ●内発的发展計画：2005年5月～
- ▶ 旧社会、従属した資本主義社会の生産関係から生み出されたいろいろな困難、歪みを矯正する。そのためには、協同組合主義、あるいは生産の結合（アソシエーション）を通じて、協同組合ネットワーク、共通の利害を基礎に結びついた相互に独立した生産者を作る必要がある。
- ▶ 130実施の「内発的发展の核」が全国で建設中。「内発的发展地域」が10地域。28万8000人の市民、1万6,000の指導者が参加、4,000協同組合を結成。
- ▶ ●多様な生産形態の推進：2005年7月～
- ▶ ① 社会的生産企業（EPS） Empresa de Producción Social
- ▶ ② 住民共同体生産企業（UPC） Unidad de Producción Comunitaria
- ▶ ③ 住民共同体サービス企業 Unidad de Servicios Comunes
- ▶ ④ 住民共同体流通企業 Unidad de Distribución Comunal
- ▶ ⑤ 共同経営(Cogestión)
- ▶ ●地域住民評議会：2006年4月～
- ▶ 住民が主人公の参加民主主義として21世紀の社会主義を推進するもの。
- ▶ 2006年4月、新しい地域住民自治機関として、「地域住民評議会（コンセホ・コムナル）」法が制定される。
- ▶ 都市部では地域の200～400家族、農村部では20家族、先住民では10家族。
- ▶ 15歳以上の住民が、住民総会で代表を選出する。
- ▶ 全国各地で1万8,000の地域住民評議会。地域の各種住民組織、社会グループ、住民個人が参加する参加民主主義の場であり、社会的平等と公正な社会の建設をめざして、地域住民の必要性和要望に応える公共政策活動に住民が直接に参加する組織である。
- ▶ 自主的に地域住民の課題を検討し、予算を組み、解決する。

# 様々な実験

- ▶ サモラ農場の創設
- ▶ サモラ農場は、2003年の「サモラ計画」の発足と同時に推進され、現在84のサモラ農場があり、大部分は協同組合の形で45万ヘクタールの農地を経営している。サモラ農場に所属する協同組合は443あり、組合員は6,631人である。したがって、一つの農場（平均5,300ヘクタール）に複数の組合が参加している。サモラ農場は、国の発展にとって戦略的に重要な地域（これまでに開発が遅れた地域）に作られており、雇用を創設し食料主権発展させる目的で推進されている。また、都市住民を農村に回帰させる目的もある。
- ▶ ●地域交換通貨の創設
- ▶ この連帯的交換制度は、生産の一部を地域住民共同体の「連帯的交換制度」に回して、社会的に公正・平等で、従来の通貨によってしばられない経済を形成しようというもの。
- ▶ この制度においては、従来の通貨の存在は否定されていないし、この制度は、地域住民共同体の価値を高めるものといわれている。
- ▶ この制度は、新たな市場を創設し、地域住民、協同組合の需要を満足させるとともに、不毛の消費主義に陥らないようにする。直接、人と人がモノを交換し、投機活動を防ぎ、闇市の出現、価格の高騰を不可能にする。
- ▶ この計画では、連帯的交換が定着するように、地域通貨、グアイケリ、リオンサ、タムナ、サンボなど、現在7地域でそれぞれの地域通貨が発行されている。この地域通貨は、地域住民共同体の推進役であり、それによって従来の直接の物々交換とかなり異なって、いろいろな生産物、サービス、知識を購入することができるし、それらを地域通貨と交換もできるという。
- ▶ ●社会主義都市の建設
- ▶ カラカス北部の山麓地帯に建設、2万戸建設、10万人居住予定。家具付き、無料、有料、キューバの協力による。現在15,000人が居住。カラカス近郊他、全国各地に数か所に建設中

# ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)の組織原則

- ▶ ベネズエラ社会主義統一党(PSUV)の組織原則
- ▶ 規約（2010年4月24日制定）、登録党員数7,632,000人
- ▶ **党の性格は、革命的、反帝国主義的、社会主義的行動を進める。**
- ▶ **党の目的は、ボリーバル的社会主義の建設、反帝国主義的、反資本主義的たたかい、ボリーバル的、参加型、国民が主人公の民主主義の強化である。**
- ▶ 社会主義社会は、資本主義制度を克服する唯一の選択肢である。
- ▶ 党の思想的源泉は、シモン・ボリーバル、エスキエル・サモラ、科学的社会主義、キリスト教、解放の神学、すべての批判的、人道的な普遍思想。
- ▶ 党の組織原則は、民主集中。少数は多数に従い、下級は上級に従う。双方向でのチェック。集団指導。
- ▶ 15歳以上で、規約、原則宣言、綱領を認めるものは当該党組織で入党が承認される。

▶ **革命の主要敵：**

- ▶ 資本主義帝国主義、特にアメリカ帝国主義と米国政府。多国籍独占資本
- ▶ 反革命の教会上層部、寡頭制勢力、無国籍のブルジョワ、帝国主義あるいはわが国民を支配する外国勢力に奉仕するものども
- ▶ たたかいの形態:
- ▶ 社会主義への移行期においては、選挙による、平和的、立憲的、民主的な、広範な国民が主人公となって参加するたたかい。

▶ **革命の戦略:**

- ▶ 国民が主人公の参加民主主義の強化
- ▶ 帝国主義、あらゆる形の外国支配の打破
- ▶ ボリバーリの社会主義の建設
- ▶ ① 資本主義の克服＝社会主義の建設の原則：
- ▶ ② 他人の労働の搾取、労働搾取にもとづく資本の私的蓄積過程の漸進的廃止
- ▶ ③ 主要生産手段の私的所有の廃止
- ▶ ④ マルクスにより創られ、マルクス主義先人の理論に基づき、移行期の経済政策を進める。
- ▶ ⑤ 協同組合的、連帯的、自発的労働の形態を推進する。

▶ **多様な所有の形態:**

- ▶ ベネズエラ人及び外国人の独占的私的所有の廃止
- ▶ 社会的機能をもった非独占的な私的所有の推進
- ▶ 国が過半数を所有し、労働者が漸進的に管理権をもつ合併企業の推進
- ▶ 地域住民の集団的所有（使用权を付与される）
- ▶ 国家所有（集団所有の間接的な形態として）
- ▶ 個人及び家族の資産である個人所有（他人労働の搾取に使用されない）

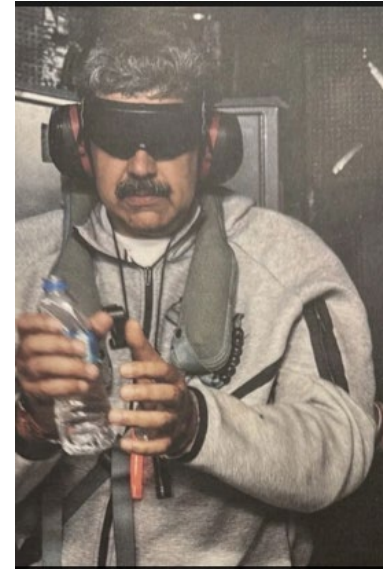


# チャベスの社会主義論

- ▶ 現在の深刻な諸問題（不安定、大多数の貧困、不平等、個人主義、利己主義、連帯の欠如、憎悪、すべての商品化、商品への崇拜）の解決能力を資本主義がもっていることの否定。
- ▶ 国が関与しなければならない社会的分野の民営化の否定。
- ▶ **自由をともなった平等、公正、愛、革命的国民が主人公の参加型民主主義、複数政党制（一党制に反対）、人道主義、モラル、キリスト教の教えを追求する。**
- ▶ **市場経済の活用。** 混合経済の推進。
- ▶ **多様な所有制**（私的所有、国有、共同経営、集団所有—自営、共同経営、協同組合、社会生産企業、市民生産企業、市民サービス企業、市民流通企業—）の並存を重視する。
- ▶ 現存社会主義は社会主義では**なかった**。新たな社会主義、市民共同体を大事にする小さな社会主義、すなわち21世紀の社会主義を模索する。
- ▶ キリストは最初の社会主義者であり、ボリーバル、シモン・ロドリゲスは空想的社会主義であった。
- ▶ **ベネズエラの現状に適合する社会主義を追求する（キューバ・モデルなど他国のモデルを模倣しない）。**
- ▶ 革命の段階論としては、現在、ベネズエラ革命は社会主義への移行期にあるという。そこでは、グラムシが述べたように、死すべきものが死に、生まれるべきものが生まれる。その時期は「革命的民主主義」の時期とも呼ぶべきである。
- ▶ 現在は社会主義への道を討議している段階。討議し、かつ建設する。実践と理論は、並行して追及されなければならない。

# マドゥーロ大統領の起訴、4つの罪状

- ▶ マルコ・ルビオ国務長官は、マドゥーロはベネズエラの大統領ではなく、その政権は**合法的な政府ではない**。マドゥーロは、国を乗っ取った**麻薬テロ組織『カルテル・デ・ロス・ソレス』のリーダー**である
- ▶ 「カルテル・デ・ロス・ソレス」については、**ピノ・アラッチ元国連薬物犯罪事務所（UNODC）所長によって、その存在が、明白かつ詳細に否定されてる**（25.08.27 Globovisión）。
- ▶ コロンビアのペトロ大統領も、その存在を再三否定している。**ペトロ大統領は、「ソレス・カルテルは存在しない。それは、極右が自分たちに服従しない政府を打倒するための架空の口実に過ぎない」と述べている。**
- ▶ ワシントン・ポスト紙も、「カルテルデソレス」は存在せず、右翼が政府を打倒するための虚構の口実だと指摘
- ▶ NYTも26年1月カルテルデソレス存在しないと



# マドゥーロ大統領の起訴、4つの罪状

- ▶ 「トレンデアラグア」という麻薬マフィアもベネズエラの治安機関によって、2025年1月には壊滅させられ、一部は、チリ、コロンビア、ペルーに逃亡し、その残党は極右勢力に吸収されて攪乱工作を行っている程度です（25.08.24 ベネズエラ外務省声明）。
- ▶ 米国情報機関の最近機密解除された報告書は、マドゥーロ政権が「トレンデアラグア」の運営を指揮も支援もしていないと結論づけています（25.05.25 Politico）
- ▶ 今回の米軍の攻撃で現在まで80名のベネズエラ+32名のキューバ人が殺害された。





# 顕著な回復を示す経済

- ▶ マドゥーロ大統領は、1月15日に年次教書を発表した  
が、自信にみちたものだった。内政面では、市民・  
軍・警察の協力（従来は、市民・軍の協力）が強化さ  
れた結果、過激右派側の脅威と心理戦が克服され、国  
内政治が安定し、**平和が実現した**ことを強調した。実  
際、政治的な安定とともに、社会の安全も改善され、  
かつてと違い、街中をスリやかっぱらいに注意しなく  
て歩けるようになっている。**ベネズエラの殺人率は、  
92%減少した**と報告されている。
- ▶ 経済面では、経済状況が改善し、ベネズエラ経済は、  
**GDPで、2022年12%、2023年5%、2024年9%(速報値、  
ラ米でトップ)**と順調に回復している。建設25%増、  
鉱業21%増、石油14%増、農業6.2%増、貿易6.2%増、  
製造業4.6%増がそれを支えている。
- ▶ 問題であったインフレは、2018年は130,000%、2019  
年2月だけで、月次インフレ率は344,000%であったが、  
2023年には190%と下降し、ハイパーインフレを回避  
し、**2024年のインフレ率は年率換算で48%**となった。  
2025年にはさらに改善される見通しである。



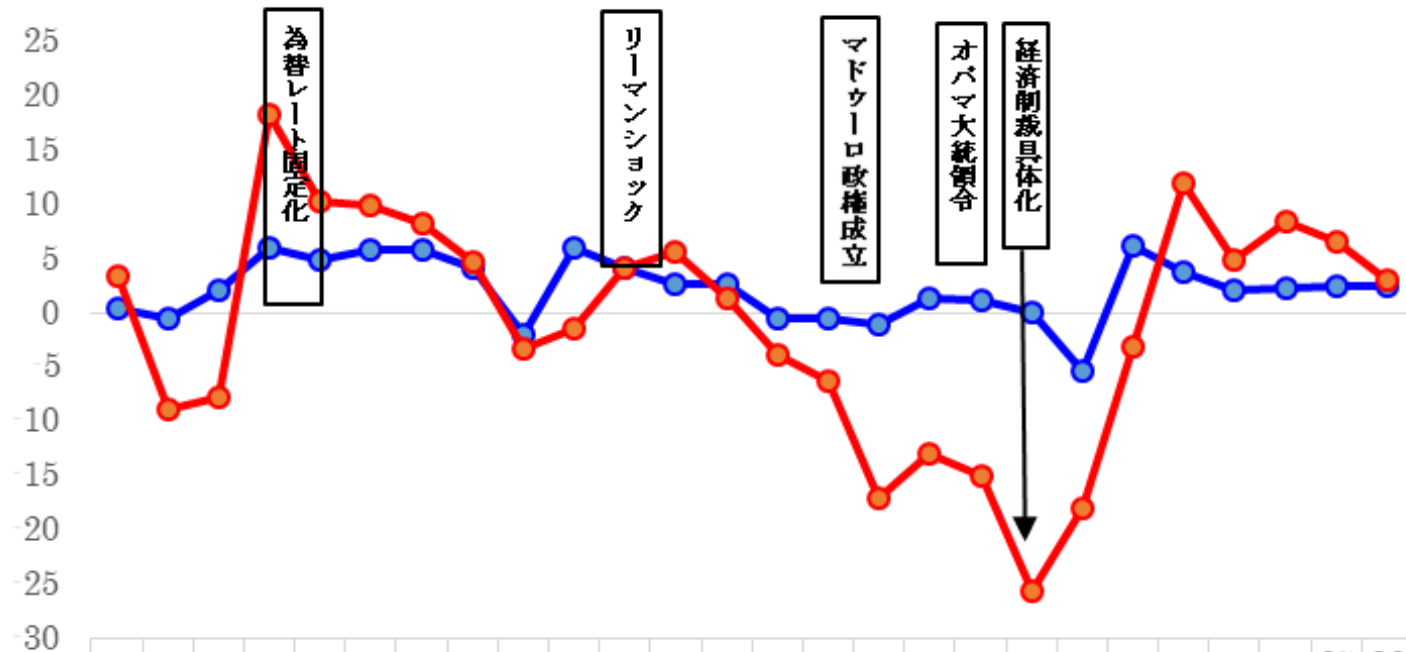
# 顕著な回復を示す経済

- ▶ 経済成長及び**インフレ問題の驚異的な改善**は、2018年から採用され、2019年から本格的に推進された、**経済の部分的ドル化政策による**ものである。
- ▶ 2020年以降、国内の多くの取引が米ドルで行われるようになった。**2019年下半期には商品も店にもどり、モノ不足は基本的に解決した**。中小零細企業も、営業再開した。商品の価格は、ドルで表示され、ドルで決済された。筆者は、その様子を自らの目で確かめるべく、カラカス市のチャカオ地区のショッピングモール、サンビルにあるスーパーマーケットに行ってみた。すべての販売棚一杯に商品が溢れている。価格はドル表示だ。街中の小店舗も開店しており、商品が並んでいる。実際に好調な経済を反映している。経済の回復とともに、2017年に導入された仮想通貨の運用は減少している。



# ベネズエラGDPの推移

ベネズエラGDP推移2001~2025



	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25 即	26 予
ラテンアメリカ	0	-0	2	6	5.	6	6	4	-2	6	4	2.	3	-0	-0	-1	1	1	0	-5	6	4	2	2	2	2
ベネズエラ	3	-9	-8	18	10	10	8	5	-3	-1	4	6	1	-3	-6	-1	-1	-1	-2	-1	-3	12	5.	9	7	3.

América Latina y el Caribe: crecimiento del PIB real 2024 y proyecciones para 2025 y 2026 (en porcentajes)

国連ラテンアメリカ経済委員会2025年速報値による。  
ベネズエラは、地域でトップクラスの成長

	2024	2025	2026
<b>América Latina y el Caribe</b>	<b>2.3</b>	<b>2.4</b>	<b>2.3</b>
<b>América Latina</b>	<b>2.2</b>	<b>2.3</b>	<b>2.2</b>
<b>América del Sur</b>	<b>2.4</b>	<b>2.9</b>	<b>2.4</b>
Argentina	-1.3	4.3	3.8
Bolivia (Estado Plurinacional de)	-1.1	0.5	0.5
Brasil	3.4	2.5	2.0
Chile	2.6	2.5	2.2
Colombia	1.6	2.6	2.7
Ecuador	-2.0	3.2	2.2
Paraguay	4.2	5.5	4.5
Perú	3.3	3.2	3.0
Uruguay	3.1	2.2	2.1
Venezuela (República Bolivariana de)	8.5	6.5	3.0
<b>América Central y México</b>	<b>1.8</b>	<b>1.0</b>	<b>1.8</b>
México	1.4	0.4	1.3
<b>América Central</b>	<b>2.8</b>	<b>2.6</b>	<b>3.0</b>
Costa Rica	4.3	4.0	3.9
Cuba	-1.1	-1.5	0.1
El Salvador	2.6	3.5	3.4
Guatemala	3.7	3.9	3.8
Haití	-4.2	-2.3	-1.2
Honduras	3.6	3.8	3.9
Nicaragua	3.6	3.5	3.4
Panamá	2.7	3.8	3.7
República Dominicana	5.0	2.9	3.6
<b>El Caribe</b>	<b>10.7</b>	<b>5.5</b>	<b>8.2</b>
<b>El Caribe (excl. Guyana)</b>	<b>2.2</b>	<b>1.9</b>	<b>1.8</b>
Antigua y Barbuda	4.3	4.8	5.0
Bahamas	3.4	2.1	2.0
Barbados	4.0	2.9	2.1
Belize	3.5	1.6	2.6
Dominica	2.1	4.2	3.1
Granada	4.0	3.6	3.1
Guyana	43.6	15.2	24.0
Jamaica	-0.5	1.5	1.4
Saint Kitts y Nevis	1.2	1.1	2.6
San Vicente y las Granadinas	4.1	4.7	3.6
Santa Lucía	3.9	2.7	2.8
Suriname	3.0	3.2	3.4
Trinidad y Tabago	2.5	1.3	0.9

Fuente: CEPAL

Nota: América Central incluye a Cuba, Haití y República Dominicana



国名	年度	貧困者 数%	絶対的貧 困者数%
ベネズエラ	1980	22.0	7.0
	1990	39.8	14.4
	1999	49.4	21.7
	2008	27.6	9.9
	2016	70	60
	2021	80	70
ラテンアメリ カ平均	1980	40.5	18.6
	1990	48.3	22.5
	1999	43.9	18.5
	2008	33.0	20.1
	2017	30.2	10.2
	2021	32.1	13.8

2010年代に悪化。インフレ  
による。

# 食料自給率の急速な回復

- ▶ マドゥーロ大統領は、さらに、「ベネズエラ農業大計画」の再構築を行い、全国の農民運動との議論を通じて改革を進め、農村の生産力を解放するための実践的な行動を取った結果、食料品の85%を海外に依存していた状況から脱却したと報告した。正確な数字は報告されていないが、食料自給率は、97%程度だと、ベネズエラ社会主義統一党きってのエコノミストで、国会議員のヘスス・ファリアは言う。キューバも同じ問題を抱えており、自給率は30%程度だがその違いはどこから来ているのかという私の質問に、それは、私的部門が活発に活動しているからだ、と、ファリア議員は即座に答えた。



# 声明 ベネズエラ・ボリバル共和国

- ▶ 声明 ベネズエラ・ボリバル共和国
- ▶ ベネズエラ・ボリバル共和国は、現在のアメリカ合衆国政府が、共和国の首都カラカス、およびミランダ県、アラグア県、ラ・グアイラ県の民間および軍事施設において、ベネズエラの領土と国民に対して行った極めて深刻な軍事攻撃を、国際社会に対して拒否し、非難し、告発する。この行為は、主権の尊重、国家の法的平等、武力行使の禁止を規定した**国連憲章、特にその第1条および第2条に対する明らかな違反である**。このような侵略は、国際的な平和と安定、特にラテンアメリカおよびカリブ海地域の平和と安定を脅かし、何百万人もの人々の生命を深刻な危険にさらしている。
- ▶ **この攻撃の目的は、ベネズエラの戦略的資源、特に石油や鉱物を奪い、武力によって国家の政治的独立を破壊することにある**。しかし、彼らは成功しないだろう。200年以上の独立の歴史を経て、国民と合法的な政府は、主権と自らの運命を決定する不可侵の権利を堅固に守っている。ファシスト的な寡頭政治と結託して、共和制の政府を破壊し、**「政権交代」を強制しようとする植民地戦争の試み**は、これまでのあらゆる試みと同様に失敗に終わるだろう。
- ▶ 1811年以来、ベネズエラは帝国に立ち向かい、打ち負かしてきた。1902年に外国勢力が我々の海岸を砲撃したとき、シプリアーノ・カストロ大統領は「外国の傲慢な足跡が祖国の聖なる土地を汚した」と宣言した。今日、ボリバル、ミランダ、そして我々の解放者たちの精神を受け継ぎ、ベネズエラ国民は再び立ち上がり、帝国の侵略から独立を守る。

# 声明 ベネズエラ・ボリーバル共和国

- ▶ 国民よ、街頭へ
- ▶ ボリーバル政府は、国内のあらゆる社会的・政治的勢力に対し、動員計画を発動し、この帝国主義的攻撃を非難するよう呼びかける。ベネズエラ国民と**ボリーバル国民軍は、民衆、軍、警察が完全に融合し**、主権と平和を保証するために展開している。同時に、ボリーバル平和外交は、国連安全保障理事会、国連事務総長、CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）、NAM（非同盟運動）に対して、米国政府の非難と説明責任を求める申し立てを行う。
- ▶ ニコラス・マドゥーロ大統領は、ベネズエラ・ボリーバル共和国憲法、非常事態に関する基本法、国家安全保障に関する基本法の規定を厳格に遵守し、適切な時期と状況において実施されるよう、あらゆる国防計画を策定した。
- ▶ この意味で、ニコラス・マドゥーロ大統領は、国民の権利と共和制機関の完全な機能を保護し、直ちに武力闘争に移行するため、全国に国外非常事態を宣言する法令に署名し、その実施を命じた。帝国主義の侵略を打ち負かすため、国全体が行動を起こさなければならない。
- ▶ 同様に、国家総合防衛司令部および総合防衛指導機関を、国内のすべての県および自治体に直ちに展開するよう命じた。
- ▶ ベネズエラは、国連憲章第51条を厳格に遵守し、自国民、自国領土、および独立を守るための正当防衛の権利を行使する権利を留保する。我々は、ラテンアメリカ、カリブ海地域、そして世界中の国民と政府に対し、この帝国主義的侵略に対して積極的な連帯行動を起こすよう呼びかける。

# ベネズエラから世界と米国へのメッセージ

- ▶ ベネズエラは、平和と平和的共存への意志を改めて表明する。我が国は、国際的な尊重と協力環境の中で、**外部からの脅威のない生活を目指す**。世界平和は、まず各国の平和を保障することによって構築されると信じている。
- ▶ 我々は、**主権平等と不干渉に基づき**、米国とベネズエラ間、およびベネズエラと地域諸国間の、均衡のとれた敬意ある国際関係の構築を優先課題と考える。これらの原則は、世界の他の国々との外交の指針となっている。
- ▶ 我々は、米国政府に対し、**国際法の枠組みの中で**、共同開発に向けた協力計画に取り組み、永続的な共同体の共存を強化するよう呼びかける。
- ▶ ドナルド・トランプ大統領殿：**我々の国民とこの地域は、戦争ではなく、平和と対話を必要としている**。これは、ニコラス・マドゥロ大統領が常に主張してきたことであり、現在のベネズエラ全体の願いでもある。それが、私が信じ、人生をかけて取り組んできたベネズエラである。私の夢は、善良なベネズエラ国民全員が共存できる、偉大な大国としてのベネズエラである。
- ▶ ベネズエラには、平和と発展、主権、そして未来に対する権利がある。
- ▶ 2026年1月4日
- ▶ デルシー・ロドリゲス
- ▶ ベネズエラ・ボリバル共和国大統領代行





# デルシー・ロドリゲス大統領代行の態度

- ▶ テレサ・カレニョ劇場のホセ・フェリックス・リバスホールで開催されたこの会合は、平和と国家主権の防衛に向けた明確な目標を設定することを目的としている。会議の中で、ロドリゲス大統領代行は、3つの基本的な指針を定めた。それは、**ニコラス・マドウロ大統領とファーストレディのシリア・フローレス氏を米国占領軍から救出すること、国土全体の平和を確保すること、そして現在の課題に直面しながら政治の統治を維持すること**である
- ▶ 26.01.07 デルシー・ロドリゲス：**外部勢力はベネズエラを支配しない。**
- ▶ 大統領代行は、ボリバル革命の継続を確保するために、結束を呼びかけた。ボリバル経済アジェンダの推進力を柱として、国内生産を保証する「祖国の計画」と「7つのT」の実施を強調した。
- ▶ 会合の締めくくりとして、ボリバル革命を構成する政治勢力は、祖国への誓いを厳粛に宣誓した。彼らは、国家元首とファーストレディの救出、国家の平和の維持、共和国の統治と主権の絶対的な防衛という、課せられた任務を遂行するという揺るぎない決意を改めて表明した。



**ご清聴ありがとうございました**

**<m( )m>**

**ベネズエラの主権を擁護しましょう**

**日本AALAにご入会ください**